

## 01

### モデル事業報告会の開催

平成17年度の電子マニフェスト普及促進モデル事業は、以下の8件を実施し、虎ノ門パストラル(3月30日)にて、環境省、自治体、業界関係者を招いて、その成果報告会を開催しました。

報告会では、各モデル事業の申請者から、実施の状況、効果、今後の課題などについて報告いただきました。

区分	申請者(発表順)
自治体版モデル事業 (自治体と共同で実施)	東京都、岡山市、滋賀県、山形県、埼玉県
業界団体版モデル事業 (業界団体と共同で実施)	(社)熊本県産業廃棄物協会、三菱電機(株)、王子製紙(株)

一例を紹介すると、岡山市の「産業廃棄物処理許可業者、排出事業者を対象とした電子マニフェスト普及促進モデル」では、排出事業者、収集運搬業者、処分業者、最終処分業者の4者間で相互にJWNET、APSシステムの模擬操作を体験し、各システムの機能を理解してもらうことを目的としたモデル事業を実施しました。

本年2月、岡山理科大学のパソコン実習室において、岡山県内の事業者531人(排出事業者301人、処理業者230人)が参加し、電子マニフェストの説明を受けた後、実際にパソコン上でマニフェスト登録等の模擬操作を体験しました。参加者へのアンケートでは63%の方から「よく理解できた」との回答が得られました。



岡山理科大学のパソコン実習室において模擬操作を体験  
(平成18年2月)

## 02

### 行政報告電子化の検討

日廃振センターでは、環境省委託事業において、電子マニフェスト導入のインセンティブとして、電子マニフェスト情報を活用した、加入者の行政報告の簡便化を支援する仕組みについて、平成16年11月より「行政報告電子化検討委員会」を設置し検討しています。

これまでの主な検討結果と今後の実施スケジュールは、以下のとおりです。

- 平成16年度 ●行政報告電子化システムのプロトタイプ(試作版)を構築し、一部の自治体にて実証実験を行い、問題点や課題を抽出。
- 平成17年度 ●全国の行政報告に関する実態を把握するため、自治体、事業者へアンケート調査を実施。
  - 行政報告の様式の標準化の検討
  - 行政報告電子化システム仕様の検討
- 平成18年度 ●行政報告電子化システムの開発
  - 上記で開発したシステムを活用した行政報告電子化の試行
- 平成19年度 ●行政報告電子化の一部実用化

03

## 平成17年度電子マニフェスト利用状況

平成17年度の加入者数は表1に示すように、約3,800となり、16年度に比べて約29%増加しました。また、マニフェスト登録件数は、約160万件で、16年度に比べて約42%増加しました。

表1

年度	加入者数	加入者数の内訳			マニフェスト 年間登録件数
		排出事業者	収集運搬業者	処分業者	
平成15年度	2,001 (100%)	487 (24%)	785 (39%)	729 (37%)	812,140
平成16年度	2,978 (100%)	1,019 (34%)	1,009 (34%)	950 (32%)	1,137,785
平成17年度	3,834 (100%)	1,291 (35%)	1,327 (34%)	1,216 (31%)	1,621,975

## 企業導入事例紹介

C A S E S T U D Y



### 株式会社モンテローザ (東京都武蔵野市)

「白木屋」「魚民」「笑笑」など国内外で約1,300店舗を直営する株式会社モンテローザは、業界のリーディングカンパニーとして、品質管理、環境推進、社会貢献に熱心に取り組んでいる。同社は、2005年3月から廃油の収集運搬処理に関し、電子マニフェストを導入した。まず都内約270店舗を皮切りに、順次全店に展開を行なっている。同社の電子マニフェスト導入の背景、導入後の感想を紹介する。

#### 導入の背景

#### 資源の適正管理

(株)モンテローザは、いち早く食材に有機・減農薬野菜を取り入れ、「食の安全・安心」に取り組んできた。一方、店舗での「未成年者の飲酒防止」にも全社をあげて真剣に取り組むなど、品質、環境、社会貢献に高い意識をもった企業である。このような企業風土を背景に、資源の適正管理を企図して、電子マニフェストを導入した。

#### 導入の経緯

#### 関連業者の協力と正確な処理体制

導入に際しては、店舗の廃棄物を所管する同社商品本部衛生管理課が「運用のしきみ」を関係業者に説明、理解と協力を求めた。同社と収集運搬先、処理先の各業者との三位一体の協力体制が奏功し、導入以降着々と軌道に乗ってきている。同社衛生管理課担当によれば、関連業者の全面的な協力と正確な処理体制が、この仕組みを支えており、感謝の念に絶えないとのことである。

#### 導入効果・展望

#### 業務効率のアップ

導入前は、すべて紙のマニフェスト管理であった。電子マニフェスト導入後は、作業工程が大幅に短縮、保管スペースも不要となった。マニフェストの記録確認も容易になり、業務効率は格段に向上した。また、排出発生ごとの正確な管理も確実にできるようになり、信頼度も増した。

同社では、「ゴミではなく新たな資源」を合言葉に、関係業者との協力体制のもと、今後全店舗の廃棄物をいかに効率よく再生利用するかに意欲をみせる。